

目指すべき環境・社会像について（案）*

目次

- 1 ビジョン策定の趣旨（環境基本計画記載の趣旨を踏まえ改めて整理したもの）
- 2 検討の手順（検討会での「検討の手順」 から を多少整理加筆したもの）
- 3 社会・経済の趨勢
- 4 持続可能性へのリスク
- 5 目指すべき2050年の日本と世界の環境像
- 6 目指すべき環境像を実現している2050年の社会像
- 7 2050年に向かう道筋の検討
- 8 不確定な要因、今後の変動等について
- 9 結び

* 「超長期ビジョンの今後の検討項目と手順（案）」
（平成 19 年 3 月 6 日付第 7 回検討会配付 資料 3 - 4、平成 19 年 4 月 17 日付第 8 回検討会配付 参考資料 1）
を基に作成。

3. 社会経済の趨勢

(1) 人口

- ・人口構成：少子高齢化
- ・人口分布：都市部集中，過疎化の進展

(2) 経済

- ・世界経済：中国・インドの経済成長　　経済大国日本の国際的地位が相対的に低下
- ・産業構造：サービス化・高度化の進展
- ・製造業　：アジア諸国との製造プロセス工程分業
- ・サービス業：生活文化創造産業、ライフサイエンス・医療・介護関連産業

(3) エネルギー・資源

- ・エネルギー：原油価格の高騰，バイオマスエネルギー依存の国際的な高まり
- ・金属資源　：レアメタル枯渇，資源の国際価格上昇傾向が続く

(4) 水資源

(5) 食糧

- ・食糧の国際的需給バランスがくずれする可能性の高まり
- ・自給率は低位に推移

(6) 国土

- ・林業の衰退や限界農村の増加により森林の荒廃
- ・開発圧力、不十分な管理、外来種による生物多様性の危機

(7) 社会資本

- ・モータリゼーションの鈍化
- ・過疎地における廃墟
- ・高度成長期に整備された社会資本が更新時期を迎える

(8) 国際社会

- ・多国間主義への回帰，ナショナリズムの回避，WTO 体制の先行き，FTA の進行

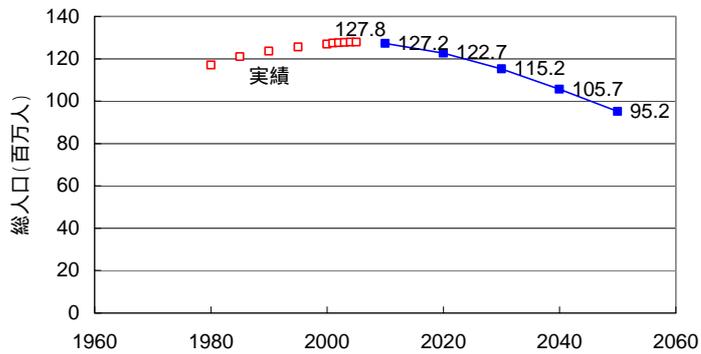


図 3.1 将来人口の推移

出典：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口」
(平成 18 年 12 月推計, 中位ケース)

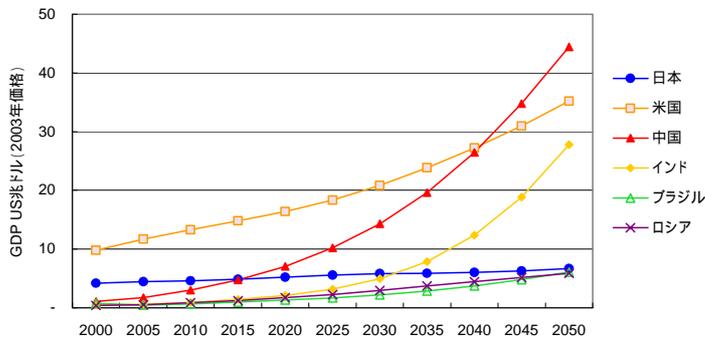


図 3.2 BRICs の GDP 見通し

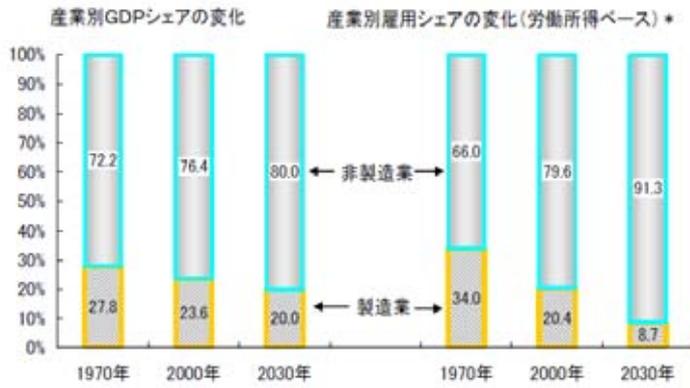
出典：Goldman Sachs, Global Economic Paper No:99, 2003 より作成

(年率%, []は寄与度)

	2006-2012 年度	2013-2020年度		2021-2030年度	
		歳出抑制 ケース	歳出維持・ 国民負担増 ケース	歳出抑制 ケース	歳出維持・ 国民負担増 ケース
国内総支出	1 台半ば	2 程度		1 台半ば	
民間最終消費支出	1 強	2 台半ば	2 強	1 台半ば	1 台半ば
民間住宅	3 程度	▲ 1 半ば	▲ 1 強	▲ 1 強	▲ 2 台半ば
民間企業設備	3 弱	3 弱	2 台半ば	3 弱	2 台半ば
政府最終消費支出	1 台半ば	2 弱	3 程度	1 程度	2 弱
公的固定資本形成	▲ 6 弱	1 程度	2 弱	1 程度	2 弱
財貨・サービスの純輸出	[0 程度]	[▲ 0 強]	[▲ 0 強]	[▲ 0 程度]	[▲ 0 強]
輸出	4 強	2 程度	2 強	3 弱	2 程度
輸入	5 程度	4 台半ば	5 弱	3 強	3 台半ば

図 3.3 21 世紀ビジョンにおける実質国内総支出 (需要項目別) の伸びの展望

出典：21 世紀ビジョン「経済財政展望ワーキング・グループ報告書」(2005.4)



(注) 1. 1970年、2000年は国民経済計算の実績値。
 2. 2030年の雇用シェアは各部門に支払われた労働所得のみでみたもの。
 3. 産業別シェアには、鉱業、農林水産業を含まない。

図 3.4 21 世紀ビジョンにおける産業構造の展望

出典：21 世紀ビジョン「競争力ワーキング・グループ報告書」(2005.4)

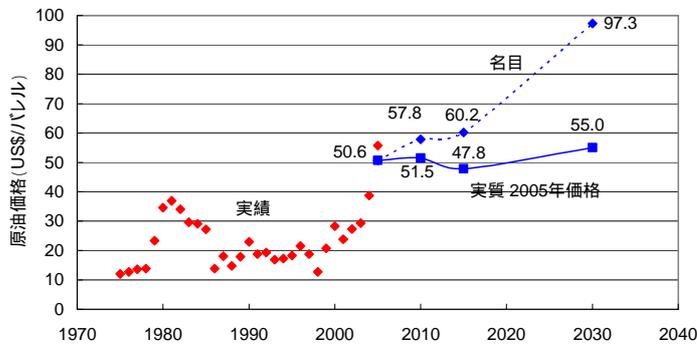


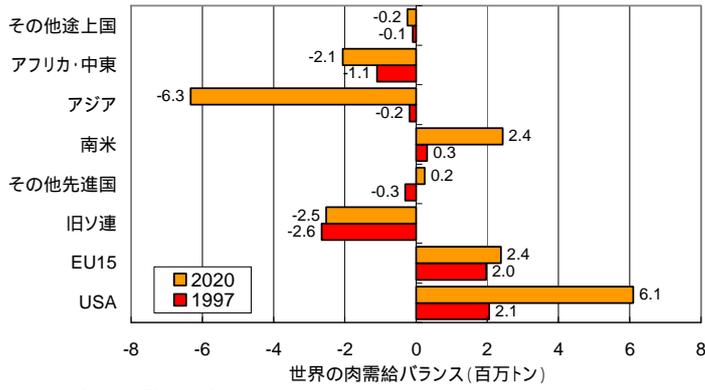
図 3.5 原油価格の将来見通し

出典：International Energy Association 「World Energy Outlook 2006」より作成



図 3.6 既存資源の需要と埋蔵量の見通し

出典：(独)物質・材料研究機構「2050年までに世界的な資源制約の壁」
<http://www.nims.go.jp/jpn/news/press/press178.html>



注) +は輸出超過, -は輸入

図 3.7 世界の肉需給バランス

出典：IFPRI(2001): 2020Global Food Outlook より作成

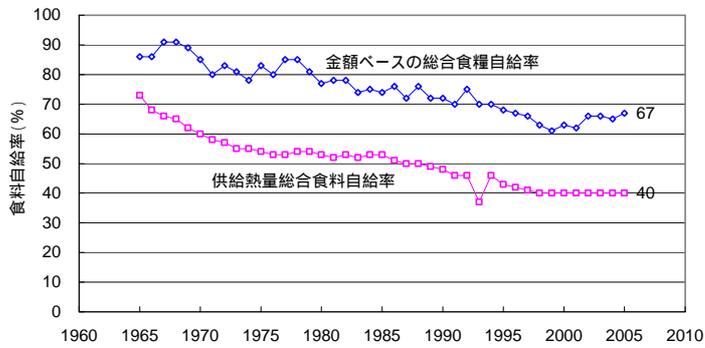


図 3.8 食糧自給率の推移

出典：農林水産省「食糧自給レポート」より作成

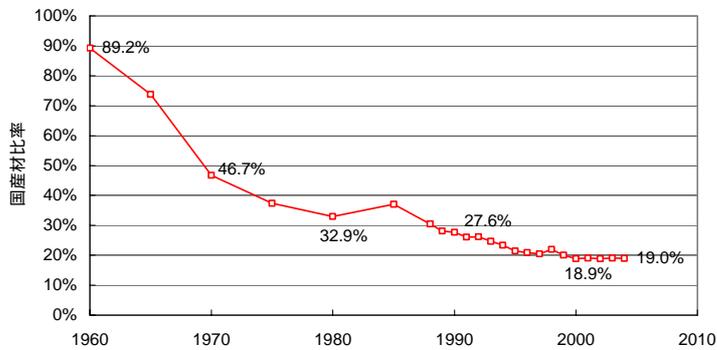


図 3.9 木材自給率の推移

出典：農林水産省「」より作成

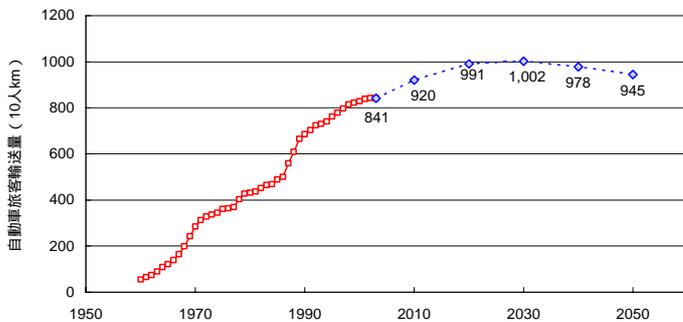


図 3.10 自動車旅客輸送量の見通し

出典：国土交通省「交通需要推計検討資料」より作成

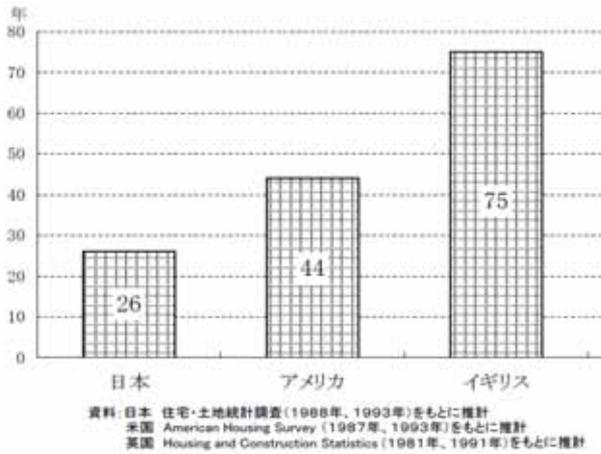


図 3.11 住宅の平均耐用年数の国際比較

出典：経済財政諮問会議「530万人雇用創出プログラム」国土交通省提供資料

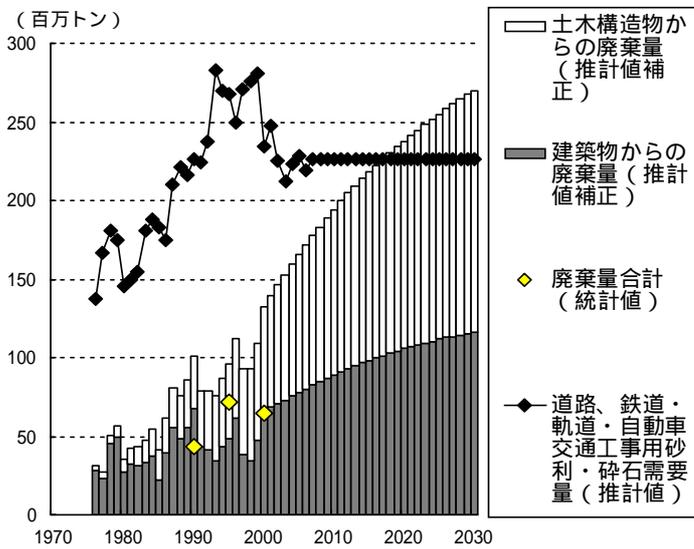


図 3.12 建築物・土木構造物の廃棄量の将来予測

出典：橋本征二 (NIES): 廃棄物処理等科学研究費「耐久財」研究成果

4. 持続可能性へのリスク

(1) 地球温暖化等の問題

ア 温室効果ガスの排出の増加、地球温暖化による気候変動

・BAUで予測平均4℃と破局的事態の可能性が現実味

イ エネルギー資源（特に化石燃料）の枯渇

(2) 物質循環に関する問題

ア 物質資源の減少枯渇の問題

イ 物質の大量消費・非循環的消費に伴う廃棄物処理、リサイクルに関する問題

ウ 汚染の問題

(3) 生態系に関連する問題

ア 生物多様性の劣化

（エネルギー資源、物質の大量使用による環境悪化や人間による直接的圧力などによる）

イ 水資源、森林資源、食料の不足

（環境の悪化や人為圧力等による資源自体の劣化減少、人口の増加、地域的不均衡）

(4) その他の問題

（ヒートアイランド、景観・・・）

5. 目指すべき 2050 年の日本と世界の環境像（持続可能性からの要請を満たす環境像）

(1) 地球温暖化、エネルギー資源問題

ア 温室効果ガスの排出の増加、地球温暖化による気候変動の問題

- ・地球温暖化による大きな危険を生じさせない。

温度 2 度～ 3 程度の上昇で止める。

必要な年度までに排出量を吸収量以下に抑える。

イ エネルギー資源（特に化石燃料）の枯渇問題

- ・枯渇による問題を避ける。そのための消費量の削減と再生可能エネルギーの利用拡大
一人当たりエネルギー消費量（再生可能エネルギー（ ）を除く）を 2 トン（石油換算 / 年）に削減する。

再生可能エネルギー：太陽光，風力，太陽，雪氷，温度差，バイオマス，廃棄物，水力，地熱，波力，海洋温度差

(2) 物質循環問題

ア 物質資源

イ 廃棄物

- ・長期にわたって資源枯渇が生じないことを目指すとともに、リデュース、リユース、リサイクルを進め、さらに再生可能資源の活用を進める。

2050 年において最終処分量を 2000 万トンないし 200 万トンとする。

この他、以下の指標のいずれかまたは複数について目標値を設定する。

- ・再生利用量 / (物質投入量 + 再生利用量)
- ・再生可能資源投入量 / 物質投入量
- ・(再生利用量 + 再生可能資源投入量) / (再生利用量 + 物質投入量)
- ・廃棄物の適正な処理が確保された状態とする。

ウ 汚染

- ・物質の利用に伴う汚染によるリスクを、現在の程度以下の、生命、健康、生活環境に対する影響が許容範囲内のものとなるようにする。

(3) 生態系に係る問題

ア 生物多様性の減少、生態系全体の劣化（エネルギー資源・物質の大量使用による環境悪化や人間による直接的圧力などによる）

- ・現在程度の生態系の水準の確保・維持を目指す。

イ 水資源、森林資源、食料の不足（生態系サービスの減少、不足）

- ・世界全体の持続可能性の中で我が国おける需要を持続的に満たす。

国内的には、森林資源の自給、食料の自給を拡大する。また、良好な国際関係の確保、世界の持続可能性確保のための連携協力を進める。

(4) その他の問題

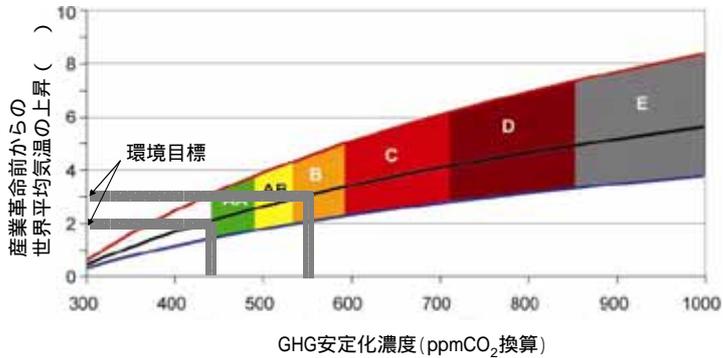


図 5.1 気温上昇と GHG 濃度との関係と目標値

出典：IPCC 4th Assessment Report WGIII より作成

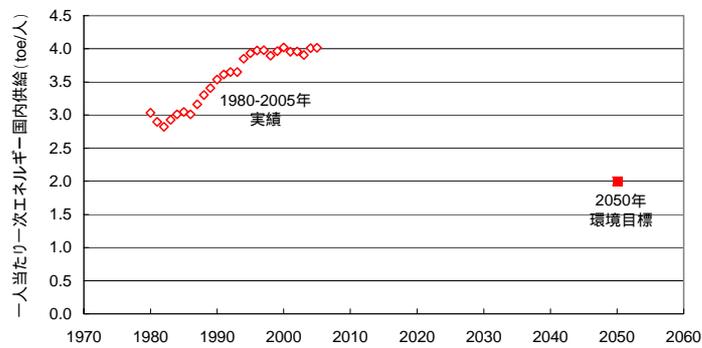


図 5.2 一人当たり一次エネルギー国内供給の推移と目標値

出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」より作成

* 新エネルギー，水力発電を除く

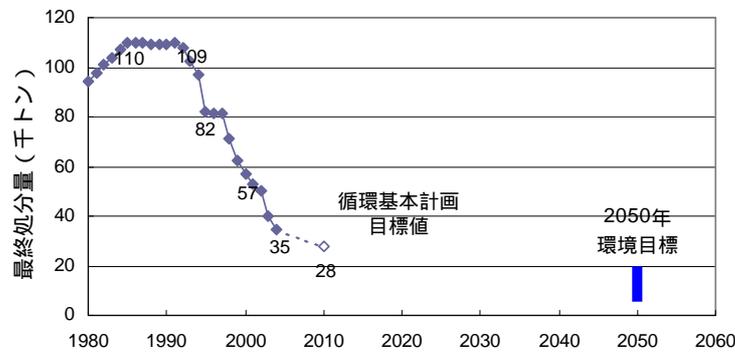


図 5.3 廃棄物最終処分量の推移と目標値

出典：環境省資料より作成

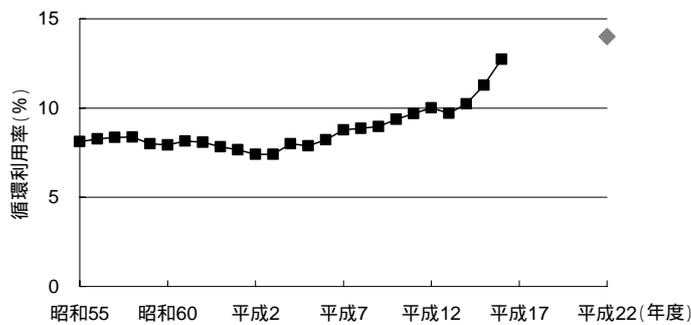


図 5.4 循環利用率

出典：環境省資料より作成

6. 目指すべき社会像

6.1 目指すべき環境像を実現している社会の姿

(1) 地球共生マインドに基づく持続可能なライフスタイル

エコロジカル・ライフスタイルの定着

- ・国民の全てに地球共生マインド（生物多様性、予防原則、再生可能エネルギー、地域環境、資源循環などを重視する価値観）が共有されている。
- ・省エネ生活は“Cool”で、いいものを長く使うことは“Smart”かつ経済的との考え方が定着している。
- ・自然とのふれあいは人間性を豊かにし、ストレス解消に役立つとの意識が広まっている。
- ・豊かさが、経済成長や GDP だけでなくより広い視点から捉えられている。
- ・コミュニティ活動や環境ボランティアなど人と人とのつながりを通じ、環境保全・環境価値創出が行われている。
- ・商品を購入する際には、製品のライフサイクルでの環境負荷や、製造・販売企業の環境問題に対する取組などを考慮した選択が行われている。また、地産地消，旬産旬消が定着している。商品購入後も、製品使用に伴うエネルギー消費に配慮しながら、長期に渡り大切に使用する。

ワークライフバランスの確立

- ・人々が望ましい形で「働く」ことができると同時に、賃金労働・生産労働のみに価値が置かれるのではなく、自由な時間や余暇を享受することが可能となっている。
- ・教育や効率的な資本整備によって高い労働生産性が達成されている。
- ・ライフステージに応じた多様な就労環境が整備されている。そのため、年齢や性別に関わらず自分の技能とライフステージに適した場所を選択し、積極的に社会参画している。
- ・高齢者が有する知識・経験がコミュニティ活動や環境ボランティアを通じて社会に継承されている。

(2) エコイノベーションによる環境と経済のシナジー効果の創出

持続可能な社会を支える企業市民

- ・従来の市場経済の分業を超えた主体として生産者と消費者が統合され、地域貢献・環境価値創造貢献を行っている。
- ・企業は製造段階、流通段階、使用段階、廃棄・リサイクル段階における環境負荷量を消費者に積極的に公開し、それが最も小さくなるように挑戦を続けている。
- ・グリーン購入や環境金融の定着により環境配慮を行わない企業は自然と淘汰され、持続可能な生産と消費の相互促進によって、循環型かつ環境負荷が低い代謝システムが作られている。

ものづくりを通じた環境立国

- ・日本企業は製品の付加価値性とともに、低環境負荷企業としても国際的にトップランナーの地位を確保し、強力な国際競争力を有している。消費国で生産される製品についても多額のライセンス料を獲得し、日本経済に大きな貢献を果たしている。

新環境サービス産業の創出

- ・モノから機能提供へのシフトにより、資源消費と環境負荷を低減しつつサービスレベルを向上させる新たな環境サービス業が創出されている。
- ・エコツーリズムなど固有の環境資本を活かした環境サービス業が発展し、エコシステムの保全と経済活動両立に寄与している。また、我が国から世界への環境情報発信メディアとしても大きな役割を果たしている。
- ・金融産業は環境金融商品の開発により新たな市場を獲得するとともに、その流通を通じ企業や消費者の環境行動の支援に貢献している。

(3) 先端科学・技術による環境技術立国

省資源、省エネ、ゼロエミッション技術の開発・普及

- ・新エネ・省エネ技術など、自立型・低炭素型エネルギー供給システム構築に資する技術の開発・普及。
- ・3R、インバースマニュファクチャリング、長寿命化など、再生資源の活用や廃棄物の適正処理に資する技術の開発・普及。
- ・環境負荷除去技術や節水技術などの開発・普及。
- ・温暖化影響予測技術，温暖化対策分析技術，気象予測技術の進展

IT、ナノテク、バイオ技術の開発・普及

- ・環境負荷の見える化に資する情報通信技術の開発・普及。
- ・環境汚染物質管理・除去等に資するナノテクノロジーの開発・普及。
- ・環境負荷が小さく効率的な食料生産に資するバイオ技術の開発・普及。

(4) 安全・安心・持続可能な暮らしを支える国土・社会インフラ

エコシステムサービスの持続的活用

- ・生物域の確保、外来種の侵入防止、乱獲の防止などにより種の絶滅が最低限に抑えられ、地域特有の生物相（植物、動物、微生物など）が適切に保全されている。
- ・エコシステムサービスが炭素固定、木材、エネルギー、食料、観光資源、遺伝子資源などバランスがとれて活用されている。
- ・森林の成長量と動植物の多様性を維持する森林管理システムが形成されている。
- ・森林資源の成長量と収穫量のバランスが保たれ、健全な森林土壌が維持されている。

地域活力の維持と環境保全の両立

- ・山林を維持するための里山とそのコミュニティが存在している。
- ・森林を適切に管理する山村社会を維持することのできる雇用と生活基盤がある。
- ・各地域において、地域風土に適合するよう歴史的に形成された文化が継承されている。

コンパクトシティを核とする都市の再構築

- ・非効率な郊外地域からの戦略的撤退を含んだ市街地の計画的再編等により、高齢者の暮らしやすさと環境面での効率向上が両立している。
- ・居住地域、商業地域、工業地域が適正に配置され、職住が近接し、エネルギーや土地が効率的に利用される。
- ・美しい都市景観、ヒートアイランドの抑制、廃墟建物の根絶

環境変化・災害に強い国土の形成

- ・浸水頻度に応じた土地利用のゾーニングにより、洪水被害と治水コストが最小限に抑えられている。
- ・余剰・老朽インフラの発生防止・適正管理が進んでいる。
- ・都市や河川施設設備や管理手法の発展、気候・気象予測の精度向上により、温暖化影響にも余裕を持って対応することが可能となっている。

安全・安心な食糧の確保

- ・フードセキュリティの観点だけでなく、地域の雇用確保と生物多様性保全という観点か

らもカロリーベースの食料自給率が堅調に増加している。いずれも農林水産技術の進展により、持続可能な方法で生産が行われている。

- ・国内品、輸入品共に、生産地・生産者・生産方法に関するトレーサビリティが向上し、消費者の食料に対する安心感が高まっている。

十分な水量・水質・水環境の確保

- ・分散型節水システムが普及している。
- ・雨水や地下水といった身近な水の恵みを最大限に有効活用されている。
- ・水遊びができるような春の小川が都会の至る所に流れている。

自立型・低炭素型エネルギー供給システムの構築

- ・化石燃料などの輸入依存度が大幅に低下し、国産のエネルギーとして太陽光・風力・バイオマスといったエネルギー源のシェアが増加する。また、バイオマスなど国内供給で不足する場合においても多様なエネルギー輸入先を確保するなどによってエネルギーセキュリティが向上している。
- ・未利用地を利用した大規模ウインドファーム、太陽光発電所の設置、石炭や天然ガスを利用した発電技術の高度化、火力発電所と CCS の組み合わせなどにより自立型・低炭素型エネルギー供給システムが構築されている。
- ・安心・安全な原子力発電技術が実現により、原子力発電所の設備利用率が大幅に向上している。
- ・次世代パワーエレクトロニクスやマイクログリッド、エネルギー貯蔵技術、ICT を駆使した高度な電力品質管理によって、太陽光・風力などの間欠性電源が多く導入されても安定した高品質の電力供給が可能なシステムが構築されている。

交通システムの利便性・安全性の向上

- ・都市構造に即した合理的な公共交通システムが作られ、自動車よりも利便性・経済性に優れた交通手段として公共交通システムへの利用転換が進展している。
- ・自動車の交通量が少なく、景観にも配慮した街づくりが進むとともに、歩行者や自転車利用者が移動しやすい交通システムが実現するため、自動車から徒歩・二輪へのシフトが進んでいる。
- ・セキュリティが十分に担保された高度な ICT 技術の普及により通勤交通需要が大幅に低減している。さらに、高度な ICT を利用した交通渋滞緩和策やロードプライシングなどが積極的に導入されるため、旅客交通量が減少し、渋滞も大幅に解消している。
- ・貨物交通に関しても高度な ICT 技術を駆使した SCM を導入することによってシームレスな貨物輸送を実現し、異なる交通機関間の連携を強めることによって効率のいい物流システムが構築されている。

住宅・建築物の快適性と環境性能の両立

- ・全ての住宅・建築物が次世代基準相当の断熱基準を満たしており、また、屋上緑化、自然光の利用など自然と共生した住宅・建築物設計が主流となっている。
- ・住宅・建築物の機能性や耐久性が増し、欧米並みの長寿命になっている。また、消費者の環境意識の高まりやライフステージに応じたフレキシブルな住宅選択の一般化により、良質な中古住宅が数多く流通している。スクラップビルド方式から、快適性と省エネルギー性能を兼ね備えた高機能住宅・建築物の長期使用への転換に成功している。

(5) 持続可能な社会を支えるルールの整備

重層的なガバナンスの機能

- ・ローカル（地域）レベルを基礎としつつ、ナショナル - リージョナル - グローバルという各レベルでのガバナンスが望ましい形で機能している。
- ・地環地管：地域価値・地域管理 vs 中央化収奪型グローバリゼーションの調整メカニズムが適切に機能している。

ルール形成における予防原則の徹底と次世代の意見の反映

- ・不確実性と世代間公平性を考慮し、予防原則の徹底と次世代の意見の反映が政策決定の基本方針として認識されている。

市場のグリーン化

- ・現在から将来に渡る環境保全コストが税や排出取引などの手段を通じ市場に内部化され、持続可能な生産・消費サイクルを支えている。

(6) 持続可能な社会のための国際協力

- ・日本が開発した先端高度技術供与・情報発信により国際貢献を行っている。
- ・新国際機関によって金属資源の管理が行われている。
- ・バイオテクノロジーによる食糧増産技術、太陽エネルギー利用技術、水供給技術など生活基盤の強化を支援する技術の供与によって地域的危機の改善に貢献している。
- ・各地域の価値観や伝承の中にある持続可能性の向上に結びつく知恵が活用されている
- ・人的支援貢献による人道的支援が促進されている。

6.2 目指すべき環境像を実現している 2050 年の社会の定量的描写

- (1) 二酸化炭素排出構造
- (2) エネルギー消費構造
- (3) 資源消費・循環構造
- (4) 食糧・木材・エネルギー資源自給率
- (5) 土地利用

- (6) 人口（人口構成，人口分布）

総人口及び年齢別人口構成

人口分布

- (7) ライフスタイル

消費

時間

- (8) 経済・産業

2050 年の産業の姿

- ・ 第一次産業：食糧自給率、木材自給率の向上により第一次産業の生産額が現在よりも上昇。
- ・ 第二次産業：日本の製造業の優位性は今後も維持される。国際的に特許や著作権に関する法体系の整備・遵守が進み、海外生産への移行の障壁が少なくなり、消費地での生産が進む。
- ・ 第三次産業：日本の文化・伝統の魅力を活用した生活・文化創造産業、高齢化社会の経験を生かしたライフサイエンス・医療・介護関連産業などが成長する。

2050 年における就業者数

- ・ 男：高齢者の就業率が現在よりも 25 ポイント上昇。
- ・ 女：20 歳以上の全ての世代において就業率が現在よりも 20 ポイント上昇。
- ・ 就業者数：6448 万人（2000 年）→5232 万人（2050 年）

2050 年における経済規模

- ・ 高齢者等の労働力率の高まりが生産年齢人口の減少を一定程度相殺
- ・ 資本装備率の伸長、教育投資の増加による人的資本の向上、技術革新・資源配分の効率化によって労働生産性の向上
- ・ 1 人当たり経済成長率は 1%程度で 2050 年まで推移。

(9) 交通

(10) 住宅・建築物

表 6.1 総人口の想定

	2000年	2030年	2050年
総人口	1億2693万人	→ 1億1150万人	→ 9515万人

表 6.2 産業構造の想定

		2000年	2030年	2050年
国内総生産	第一次産業	9兆円		19兆円
	第二次産業	144兆円	→	158兆円
	第三次産業	351兆円	→	455兆円
国内総生産 構成比	第一次産業	1.7%		3%
	第二次産業	28.5%	→	25%
	第三次産業	69.8%	→	72%

表 6.3 就業者数の想定

	2000年	2030年	2050年
就業率(男・15歳以上)	73%		→ 70%
就業率(女・15歳以上)	47%		→ 52%
就業者数(千人)	64,480		→ 52,323

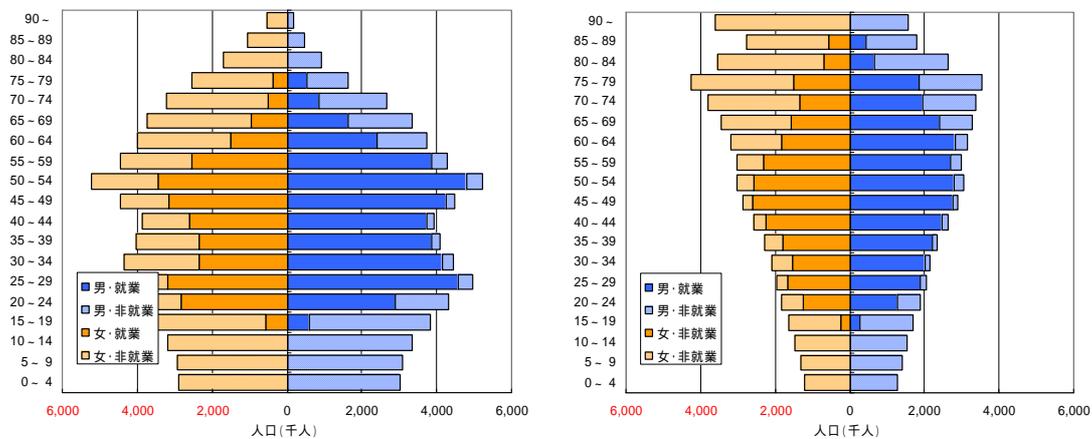


図 6.1 年齢階層別就業者数

表 6.4 国内総生産の想定

	2005 年		2030 年		2050 年
国内総生産 (2050 年)	542 兆円	→	627 兆円	→	631 兆円

表 6.5 食料自給率の想定

	2000 年		2030 年		2050 年
供給熱量ベースの自給率	40%		48%	→	55%
金額ベースの総合食料自給率	63%		72%	→	80%

表 6.6 木材自給率の想定

	2000 年		2030 年		2050 年
需要に対する国産材比率	19%				50%

6.3 分岐シナリオ

(1) 分岐シナリオの必要性和考え方

(2) 各シナリオの概要

標準シナリオ

グローバル化傾向先鋭シナリオ

a. 概要

国境の壁の低いグローバル化した世界市場を活用して、世界全体の効率的で活発な経済活動の中で、国際的な連携を重視して持続可能性を確保しようとする道筋。我が国としては、国際的連携を強め、経済合理性を重視しつつ、世界規模および我が国の持続可能性を確保していこうとする。

b. シナリオの背景となる世界の動向についての認識

国際社会におけるグローバリゼーションの潮流が今後も続くであろう。グローバル化は今後も続き、経済合理性に基づいた競争原理で資本も自由に流動するであろう。各国は自国の得意分野に特化することで競争を行っていくことになる。面積や地下資源のない我が国ではエネルギーや食糧の自給率を上げていくことは経済的に不利である。環境対策についてもアジア諸国や国際的枠組みを十分に活用し、最も経済に効率的なフレームを構築することを目指すべきである。

国家自立傾向先鋭シナリオ

a. 概要

世界全体の共通性・相互依存性より各国の独自性・自立性をより強め、それぞれの持続可能性を高めることで、世界全体としても持続可能性を確保する道筋。我が国としては、各種の物質や農林水産品について自給率を高めることに重点を置き、国内での循環の確保に努めることなどで持続可能性を確保していこうとする。道筋 国家の自立性を強めて持続可能な社会作りの対応を進める社会。

b. シナリオの背景となる世界の動向についての認識

経済等のグローバル化の進展がある一方で、今後、資源枯渇や食糧問題が顕在化する恐れも高まる。資源・食糧を海外に大きく依存するような社会システムは極めて不安定なものとなるであろう。そのため、我が国はエネルギーや食料の自給率を高め、世界価格の高騰などの非常時の状態にも耐えうるようにしておく必要がある。また、社会文化的な意味などでもグローバル化と同時にそれぞれの独自性を確保することも必要である。

(3) シナリオによる社会の姿の違い

二酸化炭素排出構造

エネルギー消費構造

資源消費・循環構造

食糧・木材・エネルギー資源自給率

土地利用

人口（人口構成，人口分布）

- ・グローバル化傾向先鋭シナリオでは 2050 年において約 1000 万人の移民が国内に住んでいる。
- ・日本人の出生率、平均寿命、国際人口移動は 3 シナリオとも同一。

ライフスタイル

経済・産業

a) 労働者数

- ・年齢毎の就業者率はどのシナリオとも同一。グローバル化傾向先鋭シナリオは他のシナリオと較べて移民人口は多いため、就業者数が多くなる。

b) 国内総生産

表 6.7. 総人口の想定（2050 年，3 シナリオ）

	グローバル化傾向 先鋭シナリオ		超長期ビジョン 標準シナリオ		国家自立傾向 先鋭シナリオ
総人口（2050）	1 億 500 万人	←	9515 万人	→	9515 万人

表 6.8. 就業者数の想定（2050 年，3 シナリオ）

	グローバル化傾向 先鋭シナリオ		超長期ビジョン 標準シナリオ		国家自立傾向 先鋭シナリオ
就業者率（男・15 歳以上）	71%	→	70%	→	70%
就業者率（女・15 歳以上）	54%	→	52%	→	52%
就業者数（千人）	59,518	→	52,323	→	52,323

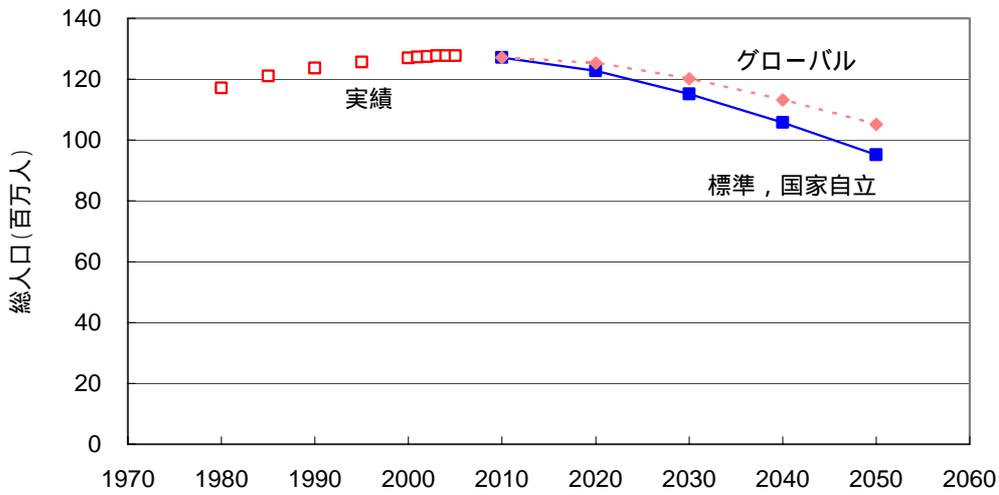


表 6.9. 国内総生産の想定 (2050年, 3シナリオ)

	グローバル化傾向 先鋭シナリオ	超長期ビジョン 標準シナリオ	国家自立傾向 先鋭シナリオ
国民一人当たり 経済成長率 (~2050)	1.2% ←	1%	→ 0.8%
国民総生産 (2050年)	763兆円 ←	631兆円	→ 578兆円

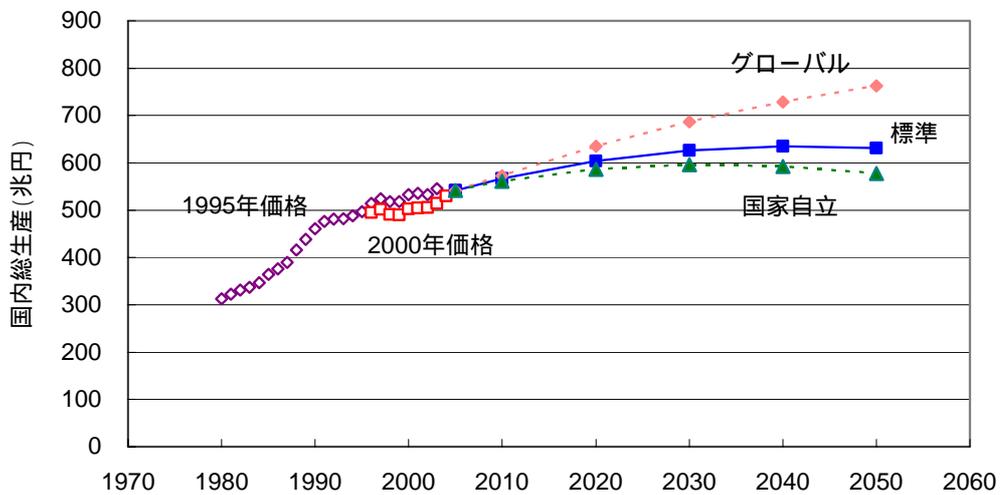


図 6.2. 国内総生産の想定 (2050年, 3シナリオ)

表 6.10. 国内総生産の想定（2050年，3シナリオ）

		グローバル化傾向 先鋭シナリオ		超長期ビジョン 標準シナリオ		国家自立傾向 先鋭シナリオ
国内総生産	第一次産業	8兆円		19兆円		29兆円
	第二次産業	153兆円	→	158兆円	→	156兆円
	第三次産業	603兆円		455兆円		393兆円
国内総生産 構成比	第一次産業	1%		3%		5%
	第二次産業	20%	→	25%	→	27%
	第三次産業	79%		72%		68%

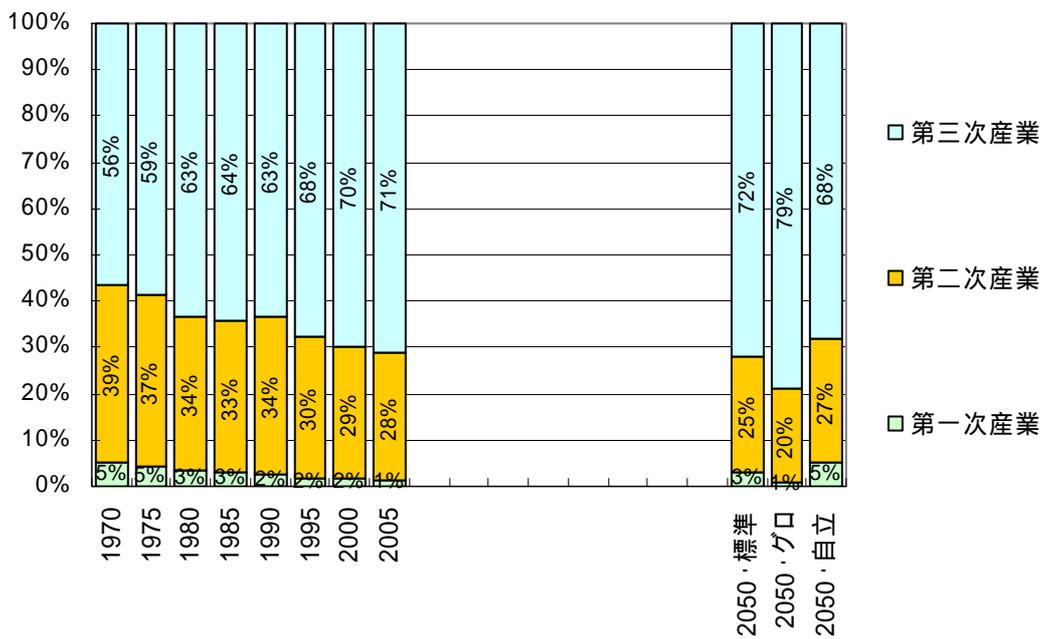


図 6.3. 国内総生産の想定（2050年，3シナリオ）

表 6.11. 食料自給率の想定（2050年，3シナリオ）

	グローバル化傾向 先鋭シナリオ		超長期ビジョン 標準シナリオ		国家自立傾向 先鋭シナリオ
供給熱量ベースの自給率	40%		55%	→	70%
金額ベースの総合食料自給率	70%		80%	→	90%

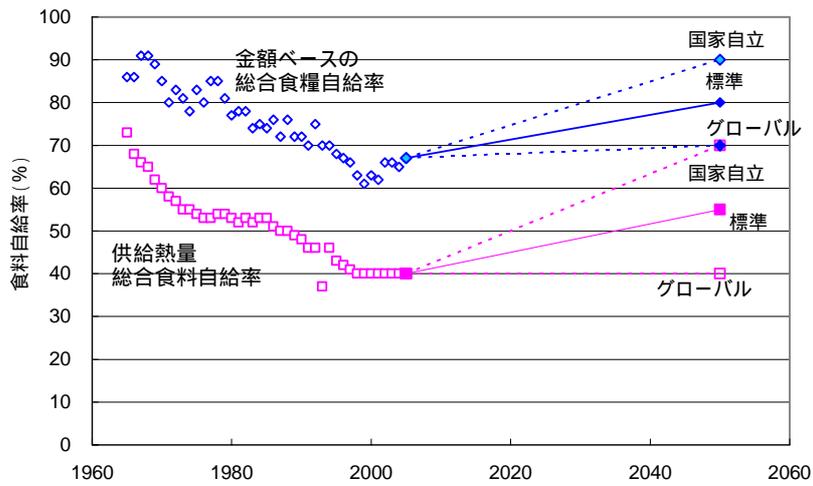


図 6.4. 食料自給率の想定

表 6.12. 木材自給率の想定

	グローバル化傾向 先鋭シナリオ	超長期ビジョン 標準シナリオ	国家自立傾向 先鋭シナリオ
需要に対する国産材比率	30%	50%	80%

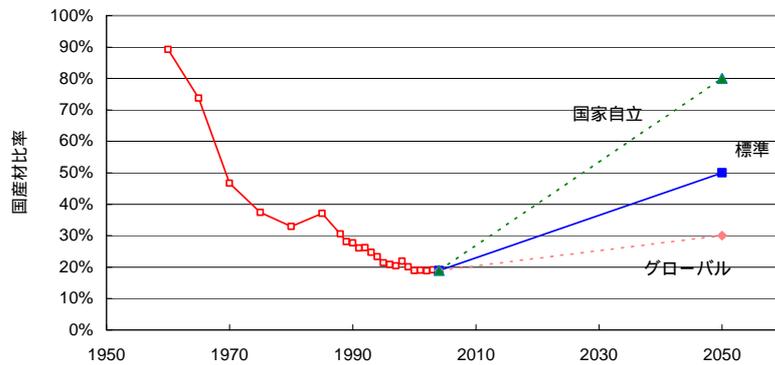


図 6.5. 木材自給率の想定